

「カルト」対策としての宗教リテラシー教育

さくらい よしひで

櫻井義秀

1 問題の所在

二〇〇六年七月二十八日より朝日新聞による摂理報道が三週間ほど続いた。報道量は相当なものであったが、おおよそ明らかにされたことは次の通りである。①「摂理」(正式名称はキリスト教福音宣教会であるが、韓国ではJMS、日本では摂理が通称である)の教祖鄭明析(六一歳)が女性信者への性的暴行を繰り返して、被害者は数百名に及ぶという。鄭は一九九九年より、信者への暴行容疑で国際手配されていた人物であるが、二〇〇七年五月に中国人女性信徒への性的暴行容疑で中国公安局により逮捕された。②摂理の日本宣教は一九八六年に始まる

が、日本側信者は国立大学や有名私立大学の現役学生や卒業生であり、約二〇〇〇名とされる。女性が約六割。東京、大阪、名古屋、福岡、札幌等の都市や全国の三〇大学ほどに「教会」や学生のサークル組織がある。③摂理の勧誘手法は、様々なサークル活動を通じて教義の「三十講論」を教化するものであり、学生リーダーから地区のリーダーになり、合同結婚式のような信者間の結婚に至る者もいるとされる。

鄭明析は二年ほど統一教会に所属していた経験があり、統一教会の「統一原理」と摂理の「三十講論」の類似性が指摘されている。鄭明析の経歴、摂理の教団形成史、教義や儀礼、信者の入信・教化プロセス、組織運営にお

ける両教団の異同については、拙稿(櫻井、2006b: 中央公論2006/10 櫻井、2007)で述べてあるので参照していただきたい。

摂理報道は朝日新聞にとどまらず、他社の新聞、雑誌、テレビ報道に及んだが、カルト問題の報道としては幾つか課題を残しているように感じられた。第一に、セックス・スキヤングルを中心に据えた報道が多く、教団の二重構造には言及されていない。つまり、鄭と一部幹部達の豪奢でスキヤングラスな生活と、文化系・運動系サークル活動に参加する学生達の禁欲的な信仰生活の間にはあまりにも落差がある。そのため、青年信者や学生達は摂理報道にもかかわらず、教団に疑問を持たず、むしろ、摂理に無理解な社会が仕掛けた攻撃、受難と受けとめているということである。第二に、カルト問題の啓発という観点から考えて、報道はかなり社会に浸透したと思われる反面、一般の学生にどのくらい届いたのか疑問が残る。ちなみに、二〇〇六年度後期に実施している筆者の「一般教育科目「カルト問題と公共性」「社会問題の社会学」履修学生(出席数はそれぞれ、約七〇名、約一二〇名

であり、学生は授業科目名にそれなりの関心があって履修したものと考えてよい)において、先の朝日新聞の記事(七月二十八日付版)を見たものは後者の授業のみ三名であった。朝日新聞を常時読んでいるものは前者で三名、後者で五名。筆者の授業を受けるまで摂理を知らなかったという学生もそれぞれ若干名ずついたことも付け加えておこう。言うまでもなく、筆者の中央公論の文章を読んでいたものは皆無であり、二〇数名の講座所属の院生(社会学専攻)に至っても全く同じである。だから、コピーを配って読ませた。こういう問題があることを知ってほしいと。

概して学生は新聞を読まない。大学院生は総合雑誌を読まない。彼等の主な情報源はテレビよりもインターネットであるが、前者は「ながら視聴」、後者は検索語を入れてのピンポイント検索である。「摂理」という教団名を知らなければ、数万件に及ぶ摂理関連のネット情報に遭遇することはない。彼等は決して不真面目ではない。むしろ、真面目にコツコツ勉強する。一昔前の学生のようにはつたりをかますこともない。堅実な生き方を指向

している。学生の変わり様は、大学の変わり様を反映している。大学における教養主義の没落は顕著であり（知らないことは恥ずかしいことではない）、たこつば型専門研究者と経営型実務家による大学運営が主流となり（研究は卓越するか、金を稼げるか、世間に認められるかというアピール力が問われる）となつていく。社会における情報量の幾何級数的増大に伴う個々の情報パッケージの価値は低下し、意味は相対化した。もはや、新聞・総合雑誌、大学が提供する知識は雑多な情報の一つでしかなく、大学の授業も卒業単位の要件としてかろうじて価値を認められているようなものである。そうであればこそ、誰が伝えるにせよ、パーソナルな関係を媒介した情報の価値は相対的に高まる。

キャンパス内で様々な方法により勧誘を行なう諸団体の戦略は、このパーソナルな人間関係を最大限利用しようとする。それに対して、従来のカルト問題の啓発方法は、マスメディアの利用（効果は既に述べたとおり）やパンフレットによる広報にとどまる。どちらが勝つかは歴然であろう。そこで、学生―教師のパーソナルな関係を

使つてオリエンテーションや授業の中で情報を提供してはどうかと考える。あたりまえといえばあたりまえである。しかし、その今さらながらの教育をどのくらいの教師が時間を割いてやっているのだろうか。そもそも大学教師は自分の研究や校務、社会連携以上に、学生の生活に心をくくっているのだろうか。どんな宗教であれ、学生が信じるのは自由、その結果を当人が引き受けるのは自己責任、大学の関与するところではないと達観した考えを持つていないだろうか。

筆者に依頼された「カルトから守るための教育」という課題には、教育内容の問題以外に情報化社会特有の情報流通・利用の問題と大学教育のあり方がかなりの程度関連している。そこで、本稿では、前半にキャンパス内勧誘の諸問題について具体的に概観し、大学が取り得る対策の有り様について述べ、後半では、大学のあり方に関わらせて宗教情報教育の有用性を説明しようと思う。

いずれにしても、マスメディアは摂理報道を通してキャンパス内における宗教トラブルの存在を認識し、摂理信者の存在が確認されている大学（脱会者による情報提

供）に対して、どのような対策を取っているのかと取材することもあろう。また、学生の保護者や受験生を抱える保護者もこの種の問題には敏感に反応している。従来は、当事者にならないければ、「うちの子に限ってそんなものに入るわけではない」と自信を持っていた親たちも最近是不安を口に始めている。筆者がカルト問題に関わる講演を行ない、講演後個人的な質問を受け付ける時間帯に殺到する人達は、ある意味で他人事への関心で一般的な質問をするメディア関係者と、わが子の問題として具体的な対策を聞きたがる保護者、問題を抱えて解決の糸口を見いだしたいと出席している学生担当の窓口職員やスクール・カウンセラーの方々である。大学運営の責任者達はむしろ引き気味で、どこまでやるかが求められているのだからと、模様見のことが多い。しかし、早晩、対策の有無や大学として真剣にこの問題に取り組んでいるかどうかが社会から問われることになろうかと思われる。

2 「カルト」によるキャンパス内勧誘方法の諸問題

2-1 「カルト」の定義・用法をめぐって

カルト (cult) の元来の意味は、礼拝・祭祀である。先祖祭祀は ancestral cult であり、悪い意味ではない。しかし、アメリカでは次のような用法上での展開があった。①宗教学者や宗教社会学者が、宗教組織の理念型として、カソリック的な組織をチャーチ (church) 型、プロテスタント教派のような主流派からの分派をセクト (sect) 型、神秘主義的な教義と緩いネットワーク型組織を有する創唱型の小教団をカルト (cult) 型と分類した。しかし、このような学術的用法はあまり世間には広まらず、②主流派の教会関係者からみた異端 (heresy) 宗教がカルトと称され、モルモン教、エホバの証人、統一教会等がここにくくられる。日本の教会関係者もこの用法にはなじみがある。③一九七八年の人民寺院によるガイアナでの九〇〇名を超す集団自殺（毒薬の服用を拒み、脱出しようとした信者は射殺された）はアメリカ社会を震撼させ、マスメディアがこの種の教団をカルトとし